第79回 定時株主総会
報 告 事 項　補 助 資 料
（2023年6月28日）

日本空港ビルデング株式会社
Japan Airport Terminal Co.,Ltd

第79回 定時株主総会
報告事項　補助資料

1．事業報告

2．2023年度（第80期）業績予想

3．中期経営計画（2022年度～2025年度）の進捗状況

4．サステナビリティへの取り組み

1．事業報告

（1）事業環境

事業環境

◆ 新型コロナウイルス感染症は２回の感染拡大を記録するも、社会は徐々に日常へ回復

◆ 10月以降、全国旅行支援が開始され、出入国制限も大幅に緩和

◆ 資源価格の高騰と円安による物価上昇が続き、空港運営でも人手不足が顕在化

航空旅客の動向

区　分	2022 年度実績	2021 年度実績	増減率	修正予想	修正予想比
	万人	万人	%	万人	%
羽田空港　国内線	5, 247	2, 887	81. 8	5, 373	▲ 2. 3
羽田空港　国際線	681	83	720. 0	561	21. 4
羽田空港　　計	5, 928	2, 970	99. 6	5, 934	▲ 0. 1
成田空港　国際線	1, 355	234	478. 2	1, 176	15. 3
関西空港　国際線	512	27	1, 768. 5	278	84. 0
中部空港　国際線	82	5	1, 391. 3	79	4. 3

（2）2022 年度（第 79 期）決算総括

経営成績

- 商品売上高や施設利用料収入等が増加し、営業収益は全てのセグメントで前期を上回った
- 損益は大幅に改善するも、上期までの回復遅れが響き、三期連続赤字に
- 対予想では、国際線回復が想定以上に早く、営業収益、損益ともに修正予想を上回った

○ 連　結

区　分	当　期（2022 年度）	前　期（2021 年度）	増　減	増減率	修正予想	差　異
	億円	億円	億円	%	億円	億円
営業収益	1,130	570	559	98.1	1,059	71
営業損益	▲ 105	▲ 412	306	－	▲ 143	37
経常損益	▲ 120	▲ 438	317	－	▲ 156	35
親会社株主に帰属する当期純損益	▲ 39	▲ 252	213	－	▲ 46	6

注：億円未満は切り捨て処理しております。

（3）2022年度（第79期）財政状況

財政状況

○ 連　結

科　目	当　期 (2023年3月31日)	前　期 (2022年3月31日)	増減額
	億円	億円	億円
資産の部			
流動資産	1,149	1,138	11
固定資産	3,319	3,500	▲ 180
有形固定資産	2,661	2,799	▲ 138
無形固定資産	318	343	▲ 25
投資その他の資産	340	356	▲ 16
資産合計	4,469	4,638	▲ 169

科　目	当　期 (2023年3月31日)	前　期 (2022年3月31日)	増減額
	億円	億円	億円
負債の部			
流動負債	491	368	122
固定負債	2,568	2,710	▲ 141
負債合計	3,060	3,078	▲ 18
純資産の部			
株主資本	1,492	1,531	▲ 39
その他の包括利益累計額	10	10	0
非支配株主持分	▲ 93	18	▲ 111
純資産合計	1,409	1,560	▲ 150
負債純資産合計	4,469	4,638	▲ 169

○ 個　別（日本空港ビル）

科　目	当　期 (2023年3月31日)	前　期 (2022年3月31日)	増減額
	億円	億円	億円
資産の部			
流動資産	1,008	856	152
固定資産	2,055	2,108	▲ 52
有形固定資産	1,397	1,425	▲ 28
無形固定資産	11	15	▲ 4
投資その他の資産	646	666	▲ 20
資産合計	3,064	2,964	99

科　目	当　期 (2023年3月31日)	前　期 (2022年3月31日)	増減額
	億円	億円	億円
負債の部			
流動負債	584	505	79
固定負債	1,044	1,068	▲ 24
負債合計	1,628	1,573	55
純資産の部			
株主資本	1,419	1,366	53
評価・換算差額等	16	24	▲ 8
純資産合計	1,435	1,391	44
負債純資産合計	3,064	2,964	99

注：億円未満は切り捨て処理しております。

2. 2023年度（第80期）業績予想

事業環境

- 新型コロナウイルスの感染法上の扱いは、インフルエンザと同じ「５類」へ移行
- 社会経済活動は正常化へ向かい、訪日外国人のインバウンド需要は引き続き旺盛
- 資源高と円安による物価上昇と人手不足により、労働者の賃金は上昇傾向

旅客数予測

◆ 国内線は、日本人の旅行需要等の着実な回復に加え、訪日外国人の乗継需要等もあり、コロナ前（2019年暦年）に近い水準まで回復すると想定

◆ 国際線は、水際対策が終了し、訪日外国人を中心に旅客が増加して、コロナ前（2019年暦年）とほぼ同じ水準まで回復すると想定

区　　分	2023年度	2022年度	増減率	目標値※	増減率	2019年暦年実績	増減率
	万人	万人	%	万人	%	万人	%
羽田空港　国内線	6,564	5,247	25.1	6,900	▲ 4.9	6,886	▲ 4.7
羽田空港　国際線	1,818	681	167.1	2,560	▲ 28.9	1,853	▲ 1.9
羽田空港　計	8,383	5,928	41.4	9,460	▲ 11.4	8,740	▲ 4.1
成田空港　国際線	2,374	1,355	75.1				
関西空港　国際線	1,549	512	202.0				
中部空港　国際線	311	82	276.9				

※ 目標値は、2025年度想定旅客数としております。

急回復する旅客需要への対応

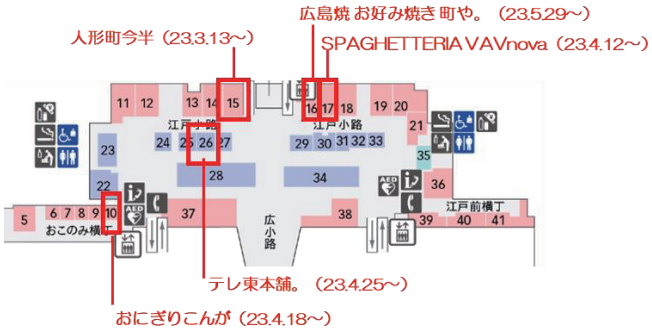
◆　第２ターミナル国際線施設の運用再開

- 旅客増加に対応するため、休止施設の再開に向けて国や航空会社等の関係者間で調整、７月 19 日に運用開始当面は午前中のみ、下期から運用時間を拡大する計画
- 中期経営計画では、2024年度からの運用再開と想定
- 今期予算上は、７月から運用再開の前提

◆　店舗の再開、再配置

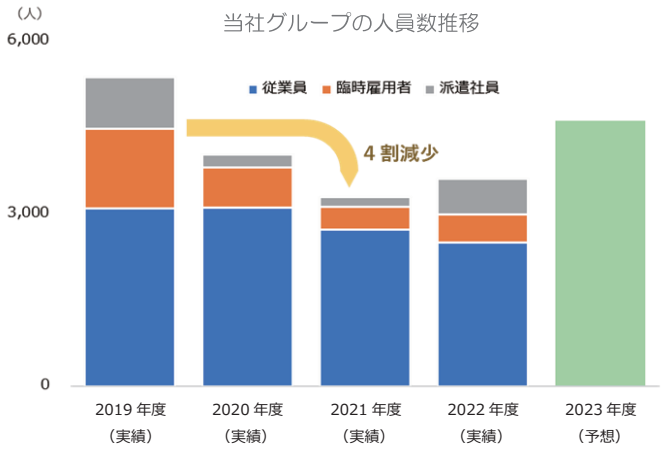
- 旅客数の回復に伴い、国内線、国際線で店舗の営業再開／営業時間の拡大を順次進めている
- 第３ターミナルでは、免税エリア／ロビーエリアで商業施設のリニューアルや再配置を実施し、回復する旅客需要の取り込みに努める

第3ターミナル4階商業エリア店舗リニューアル



人手不足への対応

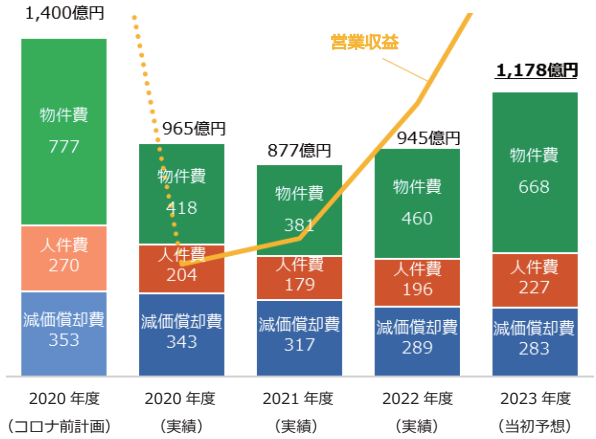
- コロナ禍において、正社員の雇用を維持し業務の内製化等を進めるも、全体の約４割の人員が減少
（従業員の自然減や非正規社員の減少など）
- 昨年秋以降の航空需要の急回復に伴い、国際線売店やラウンジ等で人手不足が発生
グループ合同企業説明会を実施、新卒採用に加え、中途・非正規社員の採用強化
- ベースアップの実施、賞与削減の終了等、人員定着に向けて待遇改善を図り、早期にコロナ禍以前の安定した運営体制の回復を目指す
- 航空業界全体では保安検査業務などの人員が不足し、国や航空会社等と連携して積極的に対策に取り組む



販売費及び一般管理費の状況

◆　コスト上昇要因（物件費）

- 旅客数、営業収益の増加に伴う変動的費用の増加
- 物価上昇に伴う水道光熱費等諸費用の増加
- 保守修繕費用の増加
- 第２ターミナル国際線施設の再開



通期連結業績予想

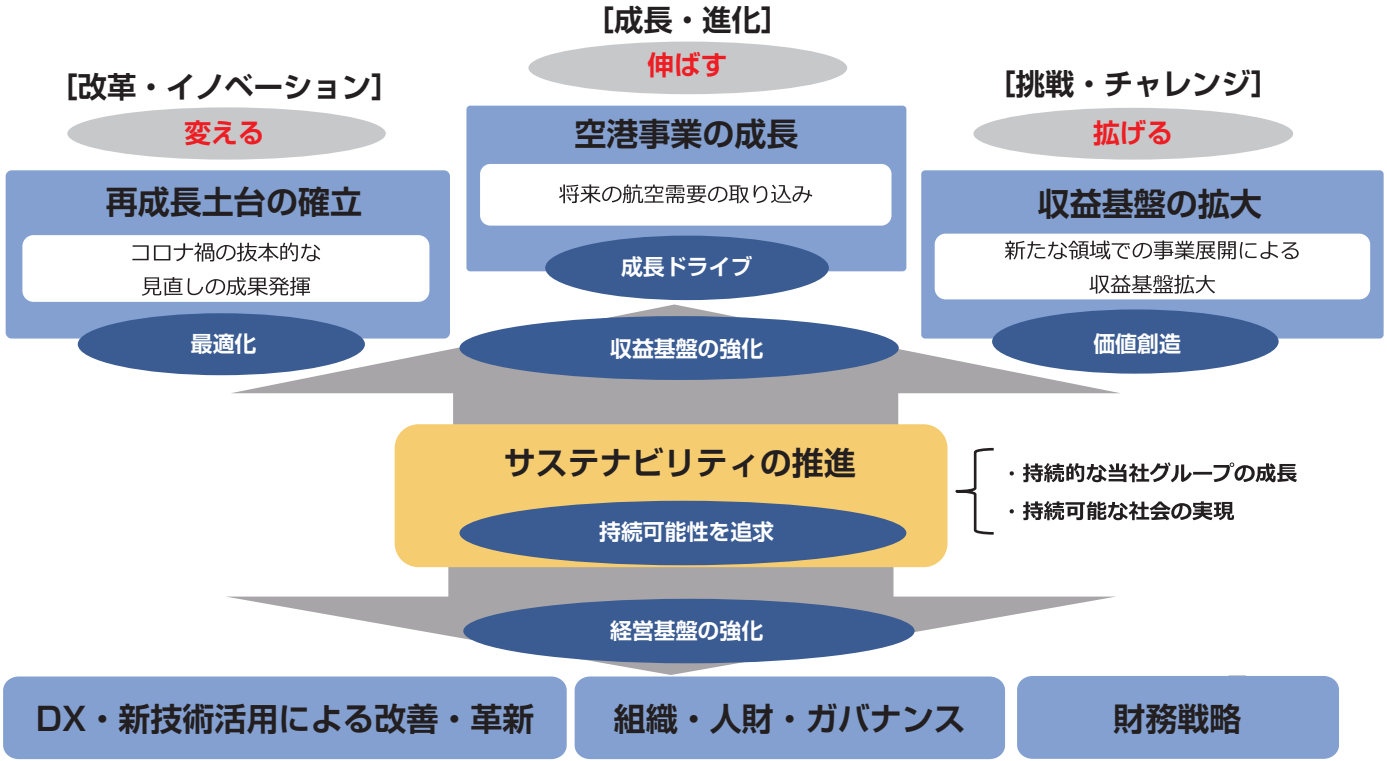
- 営業収益は旅客数の回復に伴い増加し、全てのセグメントで増収を予想
- 連結業績は大幅に改善し、４年ぶりに黒字となる見込み
- 急回復する旅客需要への早急な対応が、今後の業績改善の鍵となる

区　分	次期 (2023 年度)	当期 (2022 年度)	増　減	増減率
	億円	億円	億円	%
営　業　収　益	1,957	1,130	826	73.1
営　業　損　益	154	▲　105	259	－
経　常　損　益	131	▲　120	251	－
親会社株主に帰属する当期純損益	90	▲　39	129	－

注：億円未満は切り捨て処理しております。

3．中期経営計画（2022年度～ 2025年度）の進捗状況

To Be a World Best Airport 2025
～人にも環境にもやさしい先進的空港 2030に向けて～



戦略ロードマップ①

	2022年度		2023～2025年度
サステナビリティ	➢ 推進体制の整備、中期計画の策定 ➢ TCFD提言に基づく情報開示	➢ 中計投資計画80億円 2022年度投資額 ８億円	サステナビリティ基本方針に基づいた事業推進 サステナビリティ中期計画の実行、情報開示の拡充
施設管理運営業	➢ オペレーショナル・エクセレンス推進 ➢ 空室対策 ➢ 維持管理・案内・警備業務におけるコストリバウンドの抑制 ➢ T2サテライト工事着工 ➢ T1サテライト工事本年8月施工者選定	➢ 9年連続 SKYTRAX 5スターエアポート ➢ SNJ/ADO事務室移転 2,000㎡超（2023年10月予定） ➢ 2022年度維持管理・案内・警備費対2019年度比▲50億円 ➢ T2サテライト工事進捗率2.9%（2023年4月）2025年度供用開始予定	オペレーショナル・エクセレンス推進 空室対策（誘致方針、活用方法の検討） 運営コストリバウンド抑制 T2国際線施設再開対応 T2サテライト本館接続 T1サテライト新設 商業リニューアル 店舗運営の効率化・多様化

戦略ロードマップ②

	2022年度		2023～2025年度
物品販売業 ／飲食業	➢ 羽田T3免税エリア新規オープン、リニューアル（ルイ・ヴィトン、ディオールなど） ➢ 羽田空港オリジナル新商品の開発「羽田空港セレクション」催事開催 ➢ 空港店舗受取サービス「HANEDA PICK UP」、免税品予約サービス開始	➢2021-2022年度 羽田免税エリア新規オープン、リニューアル 11店舗 ➢新商品開発 国内線原価低減効果 ▲0.3%	商業リニューアル 店舗運営の効率化・多様化 羽田オリジナル商品開発・売上シェア拡大 T1マーケットプレイス等の再編・改装 体験価値を提供するリテールテイメントの展開 ＥＣの販路・商材拡大

戦略ロードマップ③

	2022年度		2023～2025年度
新規事業 ／ノウハウ事業	➢ 東京クリエイティブサロンイベント参加 ➢ 阿蘇くまもと空港新ターミナル供用開始（開業準備・システム導入等コンサル実施）	➢ 新規事業売上目標2025年度 100億円	One to Oneマーケティングの強化 羽田価値活用＋ノウハウ活用事業展開の強化 新しいビジネスシーズ研究・開拓
ＤＸ推進	➢ 人流分析による混雑情報など情報発信に向けた実証実験実施 ➢ HANEDAアプリ会員サービス拡充		デジタルマーケティング推進 事務部門の業務効率化の推進 航空イノベーションの推進
組織・人財	➢ 女性活躍推進、障がい者雇用の促進 ➢ 産産連携（資生堂プロジェクト）産学連携（東京大学プロジェクト）実施 ➢ インナーブランディング活動“プラスワンプロモーション”の浸透	➢ 女性管理職比率41％（2023年3月） ➢ 障がい者法定雇用数充足率125％（連結、2023年4月）	人財の専門性・多様性確保 『自ら考え挑戦する』企業風土構築 戦略にあわせたグループ体制

4. サステナビリティへの取り組み

（１）サステナビリティ中期計画の策定

- ◆ マテリアリティとKPIを骨子とするサステナビリティ中期計画を策定
- ◆ マテリアリティについては、業界団体の指針、サステナビリティ関連のガイドライン、事業戦略などを踏まえて候補をリストアップし、「公共性」と「企業性」の２軸でマッピングの上、当社グループだけでなくステークホルダーの視点も踏まえながら特定

サステナビリティ中期計画の策定プロセス

Step1　マテリアリティ候補のリストアップ

中長期の視点で当社事業に影響を及ぼす可能性のある社会課題及び事業環境の把握を行うため、業界団体（ACI）や国際的なガイドライン（GRI、SASB等）の重要項目に加え、当社の事業戦略（中期経営計画）なども踏まえ、マテリアリティの候補をリストアップ

Step2　重要性評価

リストアップしたマテリアリティ候補について、自社事業にとっての重要性（企業性）と社会にとっての重要性（公共性）の両面から評価して絞り込みを実施
また、評価に際しては、社内各部門へのアンケート調査及びヒアリングを実施

Step3　有識者とのダイアログ

社外有識者との対話により、外部からの期待及び要請を確認し、マテリアリティ項目の網羅性や妥当性を検証

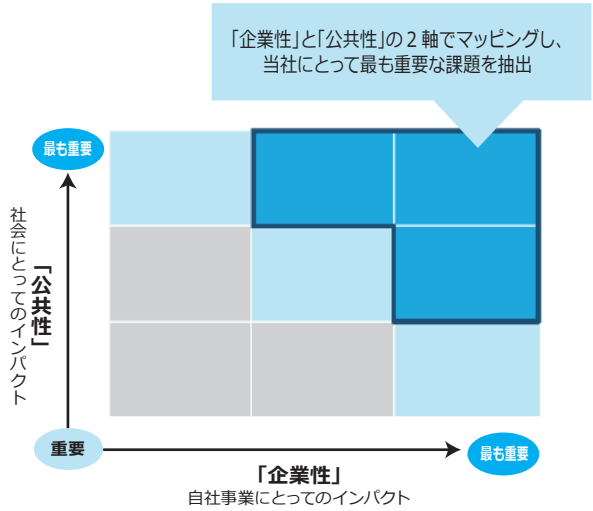
Step4　マテリアリティ特定

サステナビリティ委員会での議論を経て、8項目のマテリアリティを特定
今後も社会環境の変化等を踏まえ、マテリアリティの見直しを継続的に行う

Step5　取り組みとKPI

確定したマテリアリティに対して、課題解決に資する取り組み及びその評価指標としてのKPIを策定
また、策定にあたり、外部への情報開示・発信も意識しながら、各部・各社と協議、確認を実施

マテリアリティマトリックス



※マテリアリティ：重要課題
KPI　　：重要業績評価指標

（２）マテリアリティ及びKPI

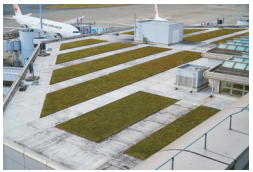
- ◆ 長期ビジョンを実現するために取り組むべきマテリアリティを特定し、また進捗管理を実施するためのKPIや計画・目標を設定
- ◆ 今後、サステナビリティ推進体制のもと、KPIに対する計画・目標の進捗管理、見直しを実施し、マテリアリティ解決に向けた取り組みを推進していく

環境

マテリアリティ	取り組み	主なKPI	目標年	関連するステークホルダー	2030年の目指すべき姿	貢献するSDGｓ
気候変動への対策	CO_2排出量の削減	対2013年比46%削減（2050年ネットゼロ）	2030	●パートナー ●地球環境	●安全・安心な空港 ●エコエアポート	7 13 12
		ターミナル増築時のZEB oriented取得（T1サテライト）	2025			
限りある資源の有効活用	環境に配慮した素材・商材の導入	直営物販店舗（自主編集）の全店におけるエシカル商品の展開	2025	●パートナー ●地球環境	●安全・安心な空港 ●エコエアポート	2 14 15
		ターミナル増築時の木造木質化（T1サテライト）	2025			
	廃棄物の抑制・資源循環	グループ飲食事業における食品廃棄量の低減に向けた課題の特定及び2025年度目標の設定	2023			
		ターミナルで回収した全ペットボトルの水平リサイクルの実施	2025			

※ZEB：ネット・ゼロ・エネルギービル

EV充電器



屋上緑化

太陽光パネル

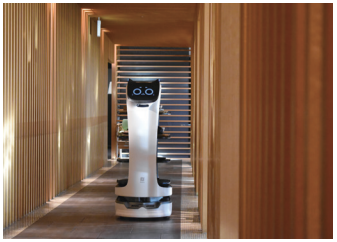
社会

マテリアリティ	取り組み	主なKPI	目標年	関連するステークホルダー	2030年の目指すべき姿	貢献するSDGｓ
安心・快適で先進的な空港づくり	ターミナル機能の強化	SKYTRAX評価「5スターエアポート」継続（ターミナル増築、旅客動線の改善、サイネージの拡充、商業施設の多様化等）	毎年継続	●お客さま ●パートナー ●従業員 ●地域社会 ●共通	●世界随一の“おもてなし” ●安全・安心な空港 ●快適な旅 ～ストレスフリー～	9 10 11
	安全・安心の確保	SKYTRAX評価「クリンネスエアポートNo.1」継続	毎年継続			
		防災訓練等の継続実施（150回/年 実施・3,000参加延人数/年）	毎年継続			
	ユニバーサルデザインの推進	SKYTRAX評価「ベストPRM No.1」継続	毎年継続			
		ターミナル内移動電動カート・自動運転車いすの全ターミナルへの導入完了	2025			
	デジタル技術の活用	5カテゴリ（①清掃②案内/翻訳③移動支援④警備⑤物販/飲食）におけるデジタル・ロボット技術の導入拡充	2025			
地域・地方への貢献	地方との交流創出	羽田空港という「場」を活用した地方・特産品の常設プロモーション店舗の2023年度設置、及びイベントスペースでのプロモーション展開を毎年24回以上実施	毎年継続	●お客さま ●パートナー ●地域社会	●安全・安心な空港 ●快適な旅 ～ストレスフリー～	4 9 11 17
		羽田空港で培ったノウハウや導入製品（ロボット等）を、国内外空港などの施設へ年間50件提供	2025			
	地域社会への還元	地元大田区等の小中学生をはじめとした空港見学・職業体験プログラムの参加人数1,000人以上継続	毎年継続			
		HiCityグランドオープン（医療サービス・賑わい創出・交通結節点の提供などによる地域貢献）	2023			

マテリアリティ	取り組み	主なKPI	目標年	関連するステークホルダー	2030年の目指すべき姿	貢献するSDGｓ
人財育成	人財のプロ集団化	多様なスキルを持った人財の積極的な採用・育成	実績管理	●お客さま ●従業員	●世界随一の“おもてなし”	
		新たな事業の創造・業務改善につながる産産連携、産学連携、外部出向の実施	実績管理			
	従業員エンゲージメント向上	「自ら考え、挑戦する人財」を促進するインナーブランディング活動（プラスワンプロモーション）の全グループ役職員への浸透	2025			
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進及び人権の尊重	ダイバーシティ＆インクルージョンの推進	男性の育児休業取得率100%、女性管理職比率40%※単体	2027	●お客さま ●パートナー ●従業員 ●地域社会 ●共通	●世界随一の“おもてなし” ●安全・安心な空港	
		障がい者雇用率6.6%※単体	2025			
	人権デューデリジェンスの実施	人権リスクの調査と課題・対応策の特定	2023			

インナーブランディング活動
（プラスワンプロモーション）

HICity エキスポ



配膳ネコロボット

ガバナンス

マテリアリティ	取り組み	主なKPI	目標年	関連するステークホルダー	2030年の目指すべき姿	貢献するSDGｓ
公正な事業活動の推進	コンプライアンス遵守の徹底	企業活動における不適切な行動（重大な不正行為違反）発生件数ゼロ	毎年継続	●お客さま ●パートナー ●従業員 ●株主/投資家 ●共通	●世界随一の“おもてなし” ●安全・安心な空港 ●快適な旅～ストレスフリー～ ●エコエアポート	1 16
	サステナビリティガバナンスの強化	サステナブル調達ガイドラインの策定と取引先への周知	2023			
		有識者との対話　年2回	毎年継続			
リスク管理の強化	リスク管理体制の強化	リスク管理委員会の設置と優先リスクに対するPDCAサイクルの確立	2023	●お客さま ●従業員 ●株主/投資家 ●共通	●世界随一の“おもてなし” ●安全・安心な空港 ●快適な旅～ストレスフリー～ ●エコエアポート	11
	サイバーセキュリティ対策の強化	サイバーセキュリティ対策不備によるターミナルビル運用への重大な影響発生件数ゼロ	毎年継続			

有識者対話の様子（株式会社FINEV光成 美樹氏）

（３）マテリアリティと中期経営計画との関連性

- ◆ 特定したマテリアリティは、中期経営計画（2022～2025年度）「To Be a World Best Airport 2025 ～人にも環境にもやさしい先進的空港2030に向けて～」における戦略の方向性とも合致
- ◆ マテリアリティに対して継続的に取り組むことで、中期経営計画に掲げる戦略を実践し、2030年に目指す姿「人にも環境にもやさしい先進的空港2030」の実現を目指す

中期経営計画の戦略とマテリアリティ対応表

中期経営計画の戦略の方向性		サステナビリティ中期計画／マテリアリティ							
		気候変動への対策	限りある資源の有効活用	安心・快適で先進的な空港づくり	地域・地方への貢献	人財育成	D&Iの推進及び人権の尊重	公正な事業活動の推進	リスク管理の強化
収益基盤の強化	再成長土台の確立 改革・イノベーション（変える）	●	●	●					
	空港事業の成長 成長・進化（伸ばす）	●	●	●	●				
	収益基盤の拡大 挑戦・チャレンジ（拡げる）	●	●	●	●				
経営基盤の強化	DX・新技術活用による改善・革新			●			●		●
	組織・人財・ガバナンス					●	●	●	●
	財務戦略							●	●

（４）TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示

- ◆ 2022年9月にTCFD提言への賛同を表明し、2023年5月よりTCFD提言に基づく情報を開示
- ◆ 今後も、当社を取り巻く事業環境を認識し、リスク・機会の分析を深化させるとともに対応策を推進し、関連情報の開示に努める

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

ガバナンス

- ➢ 代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を年2回以上開催
- ➢ 気候変動関連の取り組みを経営の重要課題に位置づけ、サステナビリティ委員会を中心に取組方針の策定や進捗管理を行い、経営会議において審議がなされた後、取締役会に報告・決議

戦略

- ➢ 気候変動が当社グループの事業に与える影響を評価するため、産業革命期と比べた気温の上昇幅に着目した 2つのシナリオ（「1.5℃シナリオ」及び「4.0℃シナリオ」）を用いて分析を実施
- ➢ 2つのシナリオを踏まえたリスクと機会の抽出、影響度評価、リスクへの対応策を設定

リスク管理

- ➢ グループ全体のリスク管理体制の高度化を目的として、2023年4月1日にリスク管理委員会を設立
- ➢ 気候変動関連リスクのうち当社の事業や業績に与える影響の大きいものについては、「優先リスク」としてリスク管理委員会において検証・評価し、必要に応じて見直しを実施

指標と目標

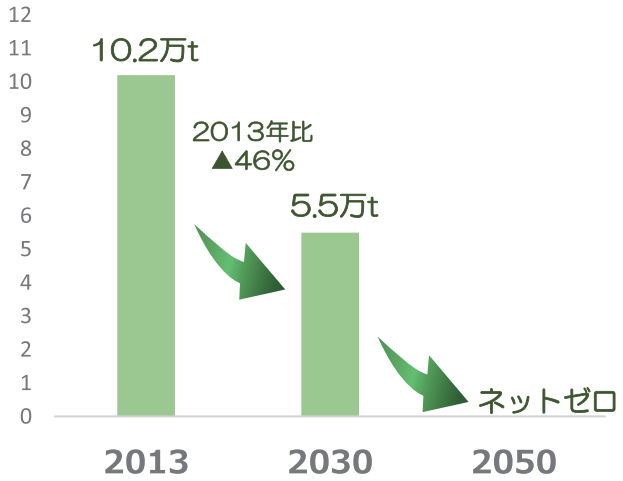
- ➢ サステナビリティ中期計画の「気候変動への対策」におけるKPIとして、GHG排出量 Scope1 及び Scope 2に関し、2030年までに2013年対比で46%削減、2050年までにカーボンニュートラルを実現することを長期目標に設定

※Scope1：自社設備で燃料燃焼、また化学反応等によって直接排出した二酸化炭素、他の GHG（温室効果ガス）
Scope2：外部から購入した電気などの二次エネルギーが作られる際に排出した二酸化炭素
Scope3：Scope1、２以外の原材料の生産から製品の使用、廃棄、従業員の出張・通勤など、自社事業にかかわるすべての間接的な GHG の排出

（５）CO_2排出量削減目標

◆ 2050年カーボンニュートラル実現の長期目標を実現する道筋として、CO_2排出量削減の具体的取り組みを以下の通り想定

【CO_2排出量（Scope1、Scope2）※削減目標】



（2021年度排出量実績）：84,005t-CO_2

【想定する対策】

Scope1及びScope2	省エネ	・照明のLED化 ・空調機更新
	再エネ新エネ	・購入電力の再エネ化 ・オンサイトの再生可能エネルギー発電の検討 ・熱源使用の効率化 ・新エネルギーの利活用に向けた調査及び検討
	その他	・ターミナル工事時の木造木質化等サステナブル建築やZEB化の検討 ・将来的なカーボン・クレジットの活用
Scope3（ステークホルダーとの協力）		・実績把握、目標及びロードマップの設定 ・関係するステークホルダーとともにランドサイド・エアサイドにおける各種脱炭素施策を検討

※対象範囲：羽田空港内における当社グループのCO_2排出量（羽田空港内の当社グループ保有の空港内車両による排出を除く）
排出範囲：事業の運営により自家で消費したエネルギー起源のCO_2

詳細は当社HP「サステナビリティ」（https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/sustainability/）に開示

参　考　資　料

1．当社グループの概要
2．東京国際（羽田）空港の概要

1．当社グループの概要

（1）羽田空港における当社の位置づけ（国内の主要空港との比較）

空港名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
区分	国管理空港	会社管理空港			
管制施設	国 (国土交通大臣)	国 (国土交通大臣)			
空港施設 (基本施設) 滑走路 誘導路 エプロン	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	[所有者] 新関西国際空港株式会社 委託 [運営者] 関西エアポート株式会社	
旅客ターミナルビル	国内線：日本空港ビルデング㈱ 国際線：東京国際空港ターミナル㈱				
株主構成	民間企業･その他　100%	国　100%	民間企業･その他　50% 国　40% 地方自治体　10%	[所有者] 国　100% [運営者] 民間企業･その他　100%	

出典：国土交通省及び各社ウェブサイトより当社作成

（参考）基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

- インフラの担い手
  - 滑走路、誘導路、エプロン　：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が設置・管理
  - 旅客（貨物）ターミナルビル：民間企業、第３セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営
  - 整備場　：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

当社は、空港法第15 条第1項に規定する空港機能施設事業（※）を行う者として指定（国土交通大臣）を受ける。

（※）空港機能施設（各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。）を建設し、又は管理する事業

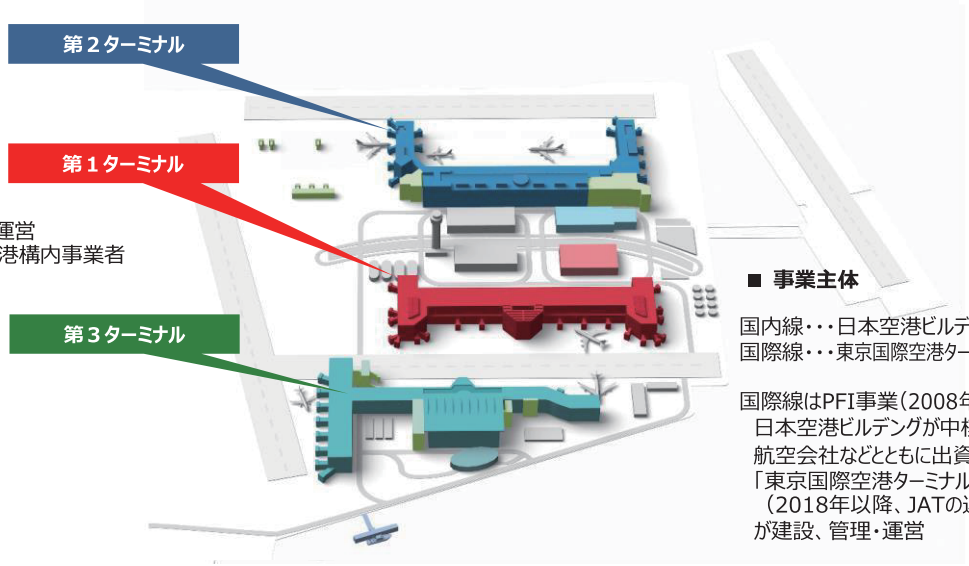
- 航空会社との関係　：チェックインカウンター、事務室等を賃貸
- 物販、飲食及びサービス店舗との関係　：旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の届出等が必要

（２）事業案内

羽田空港旅客ターミナルの建設・管理運営を担う企業として

■ 第１ターミナル
■ 第２ターミナル
■ 第３ターミナル

・旅客ターミナルビルの建設、管理・運営
・不動産賃貸（航空会社および空港構内事業者に対する事務室、店舗など）
・物品販売（免税売店など）
・飲食サービス
・旅客サービス
・機内食製造・販売
・駐車場の管理運営



■ 事業主体

国内線・・・日本空港ビルデング（JAT）
国際線・・・東京国際空港ターミナル（TIAT）

国際線はPFI事業（2008年～2038年）
日本空港ビルデングが中核となり
航空会社などとともに出資設立した
「東京国際空港ターミナル株式会社」
（2018年以降、JATの連結子会社）
が建設、管理・運営

羽田空港で培ったノウハウを活かし、質の高いサービスを成田、関西、中部の国内空港や、海外の空港でも業務を展開。

成田国際空港
・物品販売（免税店ほか）
・卸売
・飲食サービス
・旅行傷害保険代理業
・機内食製造・販売

関西・中部空港
・物品販売（免税店）
・卸売

全国の国内空港
・物品販売業（那覇）
・卸売
・熊本空港運営事業

海外空港
・成都双流国際空港で物品販売
・パラオ国際空港の運営事業
・新ウランバートル空港運営事業

（３）基本理念と経営方針

基本理念

「公共性と企業性の調和」

旅客ターミナルビルは極めて公共性の高い施設であり、
この高い公共的使命を民間の経営手法により十分に達成することを経営の基本理念としている。

経営方針

- 旅客ターミナルにおける絶対安全の確立
- お客さま本位（利便性、快適性、機能性）の旅客ターミナル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営
- 企業体質の強化及びグループ企業の総合力向上

当社の設立以来のビジネスモデル

・当社設立以来、約 70 年に亘り、極めて公共性の高い旅客ターミナルビルを建設・管理運営する純民間企業として、既に「民間の知恵と資金」を最大限発揮
・国による空港・航空政策に基づき、旅客ターミナルビルの拡張等の施設設備、適切なサービスの提供、保安対策等を実施
・航空会社とは常に共存共栄の精神の下、航空業界の発展に貢献

（４）サステナビリティ基本方針

「To Be a World Best Airport～世界で最も評価される空港、すべてのステークホルダーの満足の追求～」の実現に向けて、「サステナビリティ基本方針」のもと、経済社会の発展に貢献しながら持続可能な事業活動を推進していきます。

サステナビリティ基本方針

お客さま

① 私たちは、日本の空の玄関口として、お客さま本位（利便性・快適性・機能性）の旅客ターミナル運営に努め、デジタル技術も積極的に活用しながら継続的にサービスやオペレーションの改善に取り組み、最高のおもてなしを提供します。

パートナー

② 私たちは、航空会社、テナント、協力会社をはじめとするパートナー及び国と一体となって安全・安心な空港づくりやオープン・イノベーションを推進し、相互の発展を目指します。

従業員

③ 私たちは、役職員の心身の健康と安全に配慮し、空港に関わるさまざまなフィールドで個々が持つ多様な能力を発揮しながらやりがいを持って働けるよう、人財育成や職場環境づくりに注力します。

地域社会

④ 私たちは、周辺地域とのパートナーシップにより首都圏の発展に貢献するだけでなく、航空ネットワークの中心として全国の空港とも連携して国内の空の移動を活性化させ、日本全体の地域社会との共存共栄を図ります。

株主/ 投資家

⑤ 私たちは、適時かつ透明性の高い情報開示を行うと共に、株主や投資家とのエンゲージメントにより長期的な目線での企業価値向上に努めます。

地球環境

⑥ 私たちは、脱炭素社会や資源循環型社会の移行に向けて、地球温暖化対策や３Rの推進など事業活動に伴う環境負荷を低減させると共に、ステークホルダーと連携しながら地球環境と調和した持続可能な空港の実現を目指します。

共通

⑦ 私たちは、絶対安全の確立のもと、事業活動の脅威となるリスクを適切に管理すると共に、非常事態の発生時においても人命の安全を確保しつつ、公共インフラである旅客ターミナルの運営を滞りなく継続できるよう、平時からの防災対策と事業継続マネジメントを推進します。

⑧ 私たちは、国内外の法令及び規範を遵守し、人権に配慮しながら誠実かつ公正に事業を遂行します。

（５）沿革

羽田空港は1952年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953年に**当社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955年5月にターミナルの供用を開始しました。

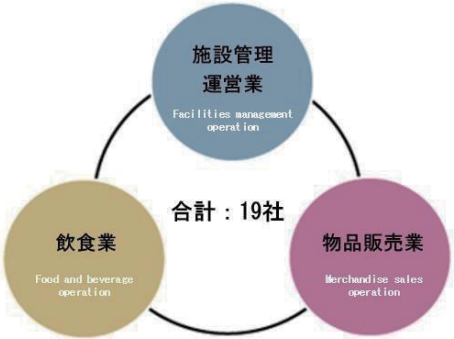
1953年	7月	資本金１億５千万円をもって民間資本により設立
1955年	5月	ターミナルビル開館、営業開始
1964年	9月	東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工
	10月	免税品販売業開始
1970年	5月	新国際線到着ターミナルビル工事竣工
1978年	3月	成田国際空港に成田営業所開設
	5月	成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル斡旋等開始
1990年	2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1991年	9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
1993年	9月	羽田空港第１旅客ターミナルビル供用開始
1994年	7月	関西空港開港に伴い大阪営業所開設
	9月	関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始
1998年	3月	羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始
2004年	7月	本社を千代田区丸の内から羽田空港内に移転
	12月	羽田空港第２旅客ターミナルビル供用開始
2005年	2月	中部空港開港に伴い中部営業所開設、免税品の卸売開始
2006年	6月	特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」（TIAT）を設立
2007年	2月	羽田空港第２旅客ターミナルビル南ピア供用開始
2009年	4月	新空港法により空港機能施設事業者に指定
2010年	10月	羽田空港第２旅客ターミナルビル本館増築部供用開始
		羽田空港第３旅客ターミナルビル供用開始（TIAT）
2011年	11月	羽田空港第１旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工
2013年	4月	羽田空港第２旅客ターミナルビル南ピア増築部供用開始
2014年	3月	羽田空港第３旅客ターミナルビル拡張部供用開始（TIAT）
2018年	4月	東京国際空港ターミナル株式会社（TIAT）を連結子会社化
2019年	12月	羽田空港第３旅客ターミナルビル再拡張部供用開始（TIAT）
2020年	3月	羽田空港第２旅客ターミナルビル国際線施設供用開始
2022年	4月	東京証券取引所の市場区分変更に伴いプライム市場に移行

開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル

羽田空港第１旅客ターミナルビル

羽田空港第２旅客ターミナルビル

（６）グループ企業



飲食業　Food and beverage operation　4社

- 東京エアポートレストラン(株)
  飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営
- コスモ企業(株)
  航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売
- LANI KE AKUA PACIFIC, INC.
  飲食事業　等
- 会館開発(株)
  飲食店業、ホール・会議室の管理運営

施設管理運営業　Facilities management operation　8社

- 東京国際空港ターミナル(株)
  国際線旅客ターミナルビルの管理及び運営
- (株)ビッグウイング
  広告代理店業、イベント企画及び運営
- 日本空港テクノ(株)
  旅客ターミナル施設の整備保守管理及び環境衛生管理
- 羽田エアポートセキュリティー(株)
  警備業務及び駐車場業務運営
- 羽田旅客サービス(株)
  旅客サービス業務運営
- ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株)
  旅客ハンドリング業務
- (株)羽田未来総合研究所
  既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発　等
- (株)櫻商会
  エアポートクリーンセンターの運営及び廃棄物処理

物品販売業　Merchandise sales operation　7社

- (株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹
  市中での空港型免税売店を展開
- 国際協商(株)
  全国空港売店などへの卸売業及び物品販売
- (株)日本空港ロジテム
  商品の運送、配送、検品
- Air BIC(株)
  家電製品の販売業務
- (株)羽田エアポートエンタープライズ
  店舗運営業務
- 羽双(成都)商貿有限公司
  成都双流国際空港内における物品販売及び卸売事業
- (株)浜眞　海産物の卸売及び販売

（7）収益構造　／　セグメント別内容、営業収益構成比

区分		主な売上内容	主な費用内容
施設管理運営業	家賃収入	羽田空港国内線、国際線の事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料（国有財産使用料等）、租税公課、清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（羽田国内線・国際線：PSFC）、国際線PBB利用料 ほか	
	その他	羽田空港国内線、国際線の駐車料収入、広告料収入、有料待合室ラウンジ売上、ホテル事業収入 羽田国内線の請負工事収入	賃借料（国有財産使用料等）、租税公課（固定資産税）、業務委託費
物品販売業	国内線売店	羽田空港国内線の物販店の商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港国際線の物販店の商品売上 成田空港、関西空港、中部空港の空港免税店等の商品売上、市中免税店の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合、業務委託費
	その他	成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上	商品売上原価、業務委託費
飲食業	飲食店舗	羽田空港国内線、国際線、成田空港内飲食店舗の売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合、業務委託費
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	その他	エアラインラウンジケータリング収入 冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）、業務委託費

≪営業収益構成比≫
【2022年度実績】

飲食業	7.5 %
飲食店舗	4.9 %
機内食売上	2.2 %
その他	0.4 %

施設管理運営業	56.0 %
家賃収入	17.6 %
施設利用料収入	25.9 %
その他の収入	12.5 %

物品販売業	36.5 %
国内線売店	9.2 %
国際線売店	17.2 %
その他売上	10.1 %

（８）設備投資の推移

年度	内容	投資額 (建設時)
1955年	旧ターミナルビル建設	10億円
1963年	大増改築工事（ジェット機及びオリンピック対策）	35億円
1970年	ジャンボ機対策工事（国内線及び国際線ビル）	32億円
1977年	防災安全対策工事	80億円
1978年～1981年	成田空港への国際線移転に伴う国内線転用工事	115億円
1984年	国内線再整備工事	150億円
1993年	第１旅客ターミナルビル建設工事・旧ターミナルビル撤去工事	1,360億円
1997年	第１旅客ターミナルビル改修工事（バスラウンジ拡張・ボーディングステーション新設）	20億円
1998年	暫定国際線旅客ターミナルビル建設工事	15億円
1999年～2002年	第１旅客ターミナルビル改修工事（バリアフリー対策）	34億円
2002年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事	10億円
2004年	第２旅客ターミナルビル建設工事	670億円
2004年～2005年	第１旅客ターミナルビル改修工事（マーケットプレイス活性化工事含む） 暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	150億円 6億円
2006年	第２旅客ターミナルビル増築工事（Ⅱ次計画）	115億円
2007年	P4簡易立体駐車場建設工事	20億円
2007年～2008年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	36億円
2008年～2010年	第３旅客ターミナルビル・P5駐車場建設工事［TIAT］ 第２旅客ターミナルビル増築工事（Ⅲ次計画） P4平面駐車場立体化工事	1,000億円 190億円 60億円
2011年	第１旅客ターミナルビル改修工事（出発ロビー、出発ゲートラウンジ、展望デッキ等）	70億円
2012年～2014年	第３旅客ターミナルビル増築工事（8スポット増築、ロビー拡張等）［TIAT］	700億円
2013年	第２旅客ターミナルビル増築工事（Ⅳ次計画）　3スポット増築	76億円
2017年～2019年	第２旅客ターミナルビル増築工事（国際線施設、サテライト、事務室増床等） 第３旅客ターミナルビル増築工事（2スポット増築、ロビー拡張等）［TIAT］	740億円 210億円
2018年～2019年	第１旅客ターミナルビル改修工事（地階、1階到着ロビー内装変更等）	47億円
		合計　5,951億円

（9）東京国際空港ターミナル株式会社の概要

1．商　　号　東京国際空港ターミナル株式会社
(Tokyo International Air Terminal Corporation)
(略称：TIAT　ティアット)

2．設立年月日　2006年6月20日

3．本店所在地　東京都大田区羽田空港

4．資　本　金　1億円

5．事業の内容　東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業

6．代　表　者　代表取締役社長　土井　勝二
（元 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長）

7．基本理念　私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設とサービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、国際航空ネットワークの発展に貢献します。

8．株主構成

日本空港ビルデング㈱	(51.00%)
日本航空㈱	(16.87%)
ANAﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ㈱	(16.87%)
成田国際空港㈱	(3.05%)
東京電力ｴﾅｼﾞｰﾊﾟｰﾄﾅｰ㈱	(2.37%)
セコム㈱	(2.04%)
東京瓦斯㈱	(2.04%)
京浜急行電鉄㈱	(1.36%)
東京モノレール㈱	(1.36%)
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	(1.02%)
㈱日本政策投資銀行	(0.68%)
㈱みずほ銀行	(0.68%)
㈱三菱UFJ銀行	(0.68%)

2．東京国際（羽田）空港の概要

（１）配置図

■ 空港の総面積　1,516ha

■ エプロン　総面積/268ha　スポット/232

■ 滑走路

・A滑走路　3,000m×60m　1

・B滑走路　2,500m×60m　2

・C滑走路　3,360m×60m　3

・D滑走路　2,500m×60m　4

滑走路処理能力　約48.6万回/年

■ 旅客ターミナルビル

・第１旅客ターミナルビル　5

延床面積/約292,400㎡

スポット(固定搭乗橋あり)/24ヵ所

・第２旅客ターミナルビル　6

延床面積/約340,000㎡

スポット(固定搭乗橋あり)/23ヵ所

・第２旅客ターミナルビル・サテライト

延床面積/約11,600㎡　7

スポット(固定搭乗橋あり)/3ヵ所

・第３旅客ターミナルビル　8

延床面積/約268,000㎡

スポット(固定搭乗橋あり)/20ヵ所

■ 駐車場

・P1　収容台数/2,351台　9

・P2　収容台数/2,315台　10

・P3　収容台数/2,449台　11

・P4　収容台数/3,087台　12

・P5　収容台数/2,910台　13

■ 羽田空港船着場　14

（２）旅客者数比較

日本の空港旅客数ランキング（2022年暦年）

空港	コード	年間（千人）	1日平均(千人)	シェア(%)
1 東京（羽田）	HND	50,007（45,970）	137	28.1
2 札幌（新千歳）	CTS	15,227（14,970）	41	8.5
3 福岡	FUK	14,824（13,890）	40	8.3
4 東京（成田）	NRT	13,793　（6,381）	37	7.7
5 沖縄（那覇）	OKA	13,765（13,661）	37	7.7
6 大阪（伊丹）	ITM	11,526（11,526）	31	6.5
7 大阪（関西）	KIX	7,900　（5,589）	21	4.4
8 名古屋（中部）	NGO	4,966　（4,529）	13	2.8
9 鹿児島	KOJ	4,064　（4,064）	11	2.3
10 大阪（神戸）	UKB	2,701　（2,701）	7	1.5
その他 79 空港		39,421（39,412）		22.1

※（　　）内は国内線の空港旅客数
資料：東京航空局、大阪航空局　管内空港の利用概況集計

世界の空港旅客数ランキング（2022年暦年）

都市・空港	コード	年間（千人）
1 アトランタ	ATL	93,699
2 ダラス・フォートワース	DFW	73,362
3 デンバー	DEN	69,286
4 シカゴ（オヘア）	ORD	68,340
5 ドバイ	DXB	66,069
6 ロサンゼルス	LAX	65,924
7 イスタンブール	IST	64,289
8 ロンドン（ヒースロー）	LHR	61,614
9 ニューデリー	DEL	59,490
10 パリ（シャルルドゴール）	CDG	57,474

出典：ACI（国際空港評議会）ウェブサイト

参考（SKYTRAX 社実施 国際空港評価）

羽田空港旅客ターミナルの国際評価

≪SKYTRAX社が実施する2023年国際空港評価≫

空港内の清潔さや快適さなどを評価する 「World's Cleanest Airports」	８年連続	世界第１位
国内線エリアの使いやすさや快適性などを総合的に評価する 「World's Best Domestic Airports」 （羽田空港第１・第２ターミナル）	１１年連続	世界第１位
高齢者や障がいのある方など、移動時のサポートを必要とするお客様への取り組みに優れている旅客ターミナルを評価する 「World's Best PRM / Accessible Facilities」	５年連続	世界第１位
空港の総合評価 「World's Best Airports」 （羽田空港第１・第２・第３ターミナル）		世界第３位

MEMO